データサイエンス研修会のご案内

「Windows PC で体験するローカル LLM 構築と運用ノウハウ」

（AI 活用の真勝負は『データの中身』）

「AI を活用して幅広い業務効率化を図りたいが情報漏洩が心配である、また、構築と運用に必要なリソース（人材、コスト）が不足している。」とお悩みではありませんか？

本セミナーでは、自社データを社外に出さない安心のローカル LLM（AI）環境をご自身の Windows PC 上に構築します。不具合報告書の読み込み演習を通じ、AI 活用の成否を分けるのは「AI の性能」ではなく「社内データの質」であることを体感していただきます。

機密情報を守りつつ実利を生む、これからの自社データ戦略と運用ノウハウを学ぶ体験型研修会です。

■日　時　令和８年１１月２０日（金）１０：００～１６：００

■開催方式　会場聴講

■会　場　広島市工業技術センター　三階研修室
（広島市中区千田町三丁目８番２４号　駐車場有）

■テーマ　「Windows PC で体験するローカル LLM 構築と運用ノウハウ」
副題：「AI 活用の真勝負は『データの中身』」

■講　師　合同会社 SORA サクライ　代表社員　櫻井　敏明　氏

※　櫻井氏は、商社勤務を経て IT 業界へ転身し、AI・IT を活用した中小企業支援に取り組んでいます。AI 技術の社会実装に精通し、特に無償で利用可能な大規模言語モデル（LLM）を活用した業務改善・データ利活用の導入支援を第一線で牽引しています。

■内　容
① Windows 環境における安全な LLM 起動とセキュリティ対策
② 製造業における検査 AI 活用・導入事例の紹介（支援実績 2 社）
③ ローカル LLM の基礎知識（生成・数値・翻訳モデルの比較）
④ ローカル LLM 運用の現実とセキュリティ・組織上の課題
⑤ 【ハンズオン】ローカル LLM 環境構築と不具合報告書を用いた分析演習

■対 象 者　Windows PC の基本操作ができ、ローカル LLM に関心のある企業の方
（暴力団又は暴力団関係者の方はお申込できません。また、講師企業と同業他社の方は、参加をお断りすることがあります。）

■定　員　１０名（先着順）

■主　催　公益財団法人広島市産業振興センター

■参加費　無料

■持参物　ノート PC（OS：Windows 11（Intel Core 第 8 世代以降、AMD Ryzen 搭載機など、Microsoft 公式要件を満たす PC）、RAM 16GB 以上、ディスク空き容量 40GB 以上、Microsoft Excel）

※1　ハンズオンでは、ノート PC へ以下のソフトウェアのダウンロードおよびインストールを行います。

・Python（AI や各種プログラムを動作させるためのプログラミング言語）
・ローカル LLM（パソコン内で動作する生成 AI。Gemma4 を使用します。）
・講師提供プログラム（DLL）（Gemma4 との通信や操作を行うための補助プログラム）

**　また、実習では管理者権限での操作を行います。そのため、企業・団体から貸与された PC では、セキュリティポリシー等によりソフトウェアのインストールや設定変更が制限されている場合があります。必ず、ご自身で管理者権限を有する PC をご持参ください。**

※2　ソフトウェアのダウンロード等を行うため、モバイル Wi-Fi ルーター、スマートフォンのテザリング等のインターネット接続環境をご準備ください。

※3　インターネットへの接続作業について、ご自分での設定に不安がある方は講演開始前に講師と職員が対応します。

■申込み方法　別紙の申込書に必要事項をご記入いただき、以下の申込み先までＥメールかＦＡＸでお送りください。申し込み後に、受講の可否について連絡をさせていただきます。

■申込締切日　令和８年１１月１６日（月）（締切日前に申し込みを締め切る場合もございます。）

■申込みおよび連絡先

公益財団法人広島市産業振興センター工業技術センター（広島市工業技術センター内）
システム技術室　上杉
〒730-0052　広島市中区千田町三丁目８番２４号
ＴＥＬ：０８２－２４２－４１７０　／　ＦＡＸ：０８２－２４５－７１９９
Ｅメールアドレス：uesugi-n「」itc.city.hiroshima.jp　※「」は@マークに変更してください。

■注意事項

１　運営上やむをえない事由により、参加者の事前承認なく研修会を中止、中断又は変更することがあります。
２　主催者及び講師の承諾なく、研修会の内容を録画、録音又は静止画を保存することを禁止します。
３　研修会の内容及び資料等の著作物の利用は当該研修会に限るものとし、主催者及び講師の承諾なく、当該著作物を二次使用するなど著作権等の知的財産権を侵害する行為を禁止します。